

平成17年5月19日

各 位

地域貢献に関する情報開示について

当社のグループ社である株式会社 親和銀行（本店：佐世保市、頭取：小田信彦）では、平成15年9月16日に公表した「リレーションシップバンキングの機能強化強化計画」に基づき、「地域貢献に関する情報」（17年3月期）について、別紙のとおりお知らせいたします。

親和銀行は経営理念に「地域社会への貢献」を掲げ、地域にしっかり根ざした経営を行っておりますが、さらにご理解を深めていただくため、地域金融機関として地域における融資の実態等、地域貢献の取り組みに関する情報を自主的にご提供することとしております。

具体的には、「地域への信用供与の状況」「地域のお客さまへの利便性提供の状況」「地域経済活性化への取り組み状況」「地域への各種支援活動の状況」などについて、わかりやすさを主眼にお知らせしております。

今後につきましても、地域のみなさまから十分な認知・ご理解をいただくため、適時適切な情報の開示や分かりやすい説明を行うとともに、引き続き「地域社会への貢献」に積極的に努めてまいりたいと考えております。

以 上

本件に関するお問い合わせ先  
（株）親和銀行総合企画部 工藤・前田  
TEL 0956-23-3579

平成17年5月19日

## 地域貢献の情報開示について

親和銀行

### 1. 当行の地域貢献に関する考え方

#### (1) 「地域」の考え方

私ども親和銀行は、平成15年4月1日、親和銀行と九州銀行の合併により長崎県、佐賀県、福岡県のいわゆる北部九州経済圏を中心に、充実した店舗・ATMなどのネットワークを有する広域型の地域金融機関として、新たなスタートを切りました。

当行の貸出金の構成(平成17年3月末現在)は、長崎県64.1%、佐賀県2.7%、福岡県25.3%であり、行内体制面としても福岡営業支援室などの本部専担部署を設置するなど、北部九州を主力エリアと位置づけて営業を展開しています。こうした中、金融機関全体の各県毎の貸出金残高に占めるシェアは、長崎県で38.1%、佐賀県3.6%、福岡県3.2%となっており、長崎県内において高いシェアを有するなど、その存在感は一層高まり、地域経済において大きな役割を担っていると認識しています。また、佐賀県・福岡県は銀行間の競争が激しいものの、潜在市場としての開拓余地は大きく、重要な経営基盤であると認識しています。

こうした状況を総合的に勘案し、当行は主要経営基盤を「北部九州経済圏」と位置づけながら、特に長崎県を中心に、低迷する地域経済浮揚のためリレーションシップバンキングの機能を引き続き強化していく方針です。

#### (2) 地域貢献に対する考え方

地域金融機関にとって、円滑な資金供給と金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展と豊かな地域社会づくりに貢献することが最大の使命であり、地域貢献の本来のあり方であると考えています。

当行は、「地域社会への貢献」を経営理念に掲げ、地域に密着した店舗・ATMネットワークといった利便性の高い金融インフラの構築のほか、お客さまのニーズにあった商品・サービスの提供や取引先企業の経営相談や経営支援、多様な中小企業向け融資の取扱いや提案、ベンチャー企業への投資など、良質な金融サービスの提供を通じて地域にしっかりと根ざした経営に取り組んでまいりました。

また、企業市民としての社会的責任を果たすという観点から、(財)親和銀行ふるさと振興基金を通じた長崎県内の優れた町おこし運動などへの助成事業や、地域文化の向上を目的とした出版事業のほか、スポーツ活動の支援、地域行事への参加やボランティア活動等、文化・スポーツの振興などにおいても幅広い活動を行っています。

こうした中、合併と同時にスタートした第1次中期経営計画では新銀行の礎を築くとともに、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」における、事業再生や経営相談機能の充実あるいはサービス力の向上への取組みを通じて、地域経済をしっかりと支えてまいりました。

一方、新銀行の課題である不良債権問題については、本年3月、金融庁より公表された「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(17～18年度)」の第一の柱として示された「事業再生と中小企業金融の円滑化」にスピードをもって取り組むべく、17年3月期決算において将来の企業再生コストを織り込み引当を強化したことから、最終損失の計上、2期連続の経営健全化計画未達の見込みとなりました。

今後、経営の改善に向けた責任ある経営体制の確立とともに、業績回復および復配に向けた経営合理化を含む抜本的収益改善に向けた取組みを通じて、経営の健全性を高めることが、地域からの信頼をさらに確固たるものとし地域貢献においても内容の充実に寄与するものと考えております。

このほか、前述の新アクションプログラムにおいて、「地域の利用者の利便性を向上し、信認を確保するためには、情報開示の充実及び利用者にも分かりやすい情報の積極的開示が必要」との指摘がなされました。今後は新アクションプログラムの主旨を十分に踏まえ、地域貢献に関する情報開示のほか、自主的な数値目標を含む、具体的かつ分かりやすい目標の策定・開示など、お客さまの目線に立った情報開示の推進に努めてまいります。また、新たな取組みとして「お客さま満足度アンケート」の実施等により、地域の皆さまの声を十分に把握し、経営方針に反映させてまいります。

こうした情報開示の充実やお客さまにも分かりやすい情報の積極的な開示を通じて、地域の皆さまの利便性を向上し、信認の確保に努めてまいりますとともに、引き続き「地域社会への貢献」に積極的に努めてまいりたいと考えております。

## 2. 地域への信用供与の状況

当行は、地域金融機関として、金融仲介機能と信用創造機能を発揮し、中小企業のお取引先を主体とした健全な事業性資金ニーズのほか、個人のお客さまの消費性資金ニーズに対しても円滑な資金供給を行っております。

今後も、円滑な資金供給をはじめとする金融サービスのご提供を通じて地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。

### (1) 貸出業務全般の状況

#### 地域内向け貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成17年3月31日	
	貸出金残高	比率
総貸出金残高	1,828,767	-
地域内貸出金残高	1,686,174	92.2%
うち長崎県内貸出金残高	1,173,663	64.1%

(注)「地域内貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

#### 業種別貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成17年3月31日	
	先数	金額
製造業	1,670	150,353
農業	225	1,552
林業	8	52
漁業	153	24,552
鉱業	50	8,483
建設業	2,994	142,184
電気・ガス・熱供給・水道業	53	7,051
情報通信業	146	8,521
運輸業	427	58,068
卸売・小売業	3,736	208,731
金融・保険業	117	69,233
不動産業	851	174,736
各種サービス業	4,576	435,149
地方公共団体	67	112,093
その他	57,701	428,009
合計	72,774	1,828,767

#### 地域内向け業種別貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成17年3月31日	
	先数	金額
製造業	1,586	120,603
農業	221	1,512
林業	8	52
漁業	153	24,552
鉱業	49	8,333
建設業	2,911	138,679
電気・ガス・熱供給・水道業	50	6,791
情報通信業	139	7,943
運輸業	408	54,055
卸売・小売業	3,615	195,534
金融・保険業	73	25,402
不動産業	788	166,481
各種サービス業	4,415	409,257
地方公共団体	67	112,093
その他	56,012	414,887
合計	70,495	1,686,174

(注)「地域内業種別貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

(2) 中小企業向け貸出業務の状況

地域経済の根幹を担う中小企業の皆さまへの円滑な資金供給を通じて、企業育成ならびに地域経済の活性化に努めております。

中小企業向け貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成17年3月31日	
	貸出先数	貸出金残高
中小企業向け貸出金	16,291	1,168,034
総貸出金に対する比率	-	63.8%

(注)中小企業向け貸出金とは、資本金または出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出金(個人に対する事業用資金を含む)。

地域内中小企業向け貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成17年3月31日	
	貸出先数	貸出金残高
地域内中小企業向け貸出金	15,742	1,096,016
地域内貸出金に対する比率	-	65.0%

(注)「地域内中小企業向け貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

中小企業向け融資商品の提供内容

中小企業の皆さまの幅広い事業性資金ニーズにお応えするため、商品ラインナップの充実に積極的に取り組んでおります。

- a. 融資審査のスピードアップを図り、無担保で小口事業性資金ニーズに対応できる事業者向けスピードローン商品として、平成15年7月に「しんわクイックサポート」、16年12月に「しんわクイックサポート」の取扱いをそれぞれ開始いたしました。なお、17年3月末現在の累計実績は、216件595百万円となりました。

『しんわクイックサポート』の特徴

「ご融資金額 300 万円まで」「スピード審査(最短で翌営業日回答)」「担保・第三者保証人不要」「簡単なお申し込み手続き」

『しんわクイックサポート』の特徴

「ご融資金額 2,000 万円まで」「スピード審査(原則3営業日以内回答)」「担保・第三者保証人不要」「財務データを評点化」

- b. 中小企業の資金調達手段の多様化に対応していくため、私募債(社債)の発行支援および受託・引受に積極的に取り組んでおります。なお、平成17年3月末現在で無担保私募債の累計受託実績は43件66億円となりました。

(金額単位:百万円)

	件数	金額
平成12年下期	1	100
平成13年上期	2	300
平成13年下期	4	500
平成14年上期	7	660
平成14年下期	10	1,200
平成15年上期	7	1,550
平成15年下期	6	1,700
平成16年上期	4	400
平成16年下期	2	200
累計実績	43	6,610

地域の保証協会保証付融資への取り組み状況

運転資金や設備資金の調達ニーズに低利でお応えできるよう、信用保証協会保証付融資や各種制度融資の商品を取り揃えており、多くのお取引先にご利用いただいております。

a. 地域内保証協会保証付貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成17年3月31日	
	貸出件数	貸出金残高
地域内保証協会保証付貸出金残高	10,169	148,954

(注)「地域内保証協会保証付貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

- b. 平成16年4月より、長崎県および福岡県の信用保証協会と提携し、「無担保・第三者保証人不要」「迅速な審査結果の回答」を特徴とした『パワーアップ1500/3000』、『元気フクオカ資金』の取扱いを開始し、好調な実績を示しております。

(金額単位:百万円)

	平成17年3月31日	
	件数	金額
パワーアップ1500・3000	1,461	19,454
元気フクオカ	327	4,575
合計	1,788	24,029

(注)販売期間：平成16年4月1日～平成17年3月31日

(3) 個人向け貸出業務の状況

お客さまの各種資金ニーズに対応するため、新しいローン商品の開発に取り組んでいるほか、住宅ローン相談窓口の拡充や自動審査システム構築など、ローン商品のご提供機能の充実を図っております。

個人向け貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成17年3月31日	
	貸出件数	貸出金残高
個人向け貸出金	123,205	341,326
うち住宅ローン	30,005	283,417
総貸出金に対する比率	-	18.6%

(注)個人向け貸出金 = 消費性ローン + 住宅ローン

地域内個人向け貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成17年3月31日	
	貸出件数	貸出金残高
地域内個人向け貸出金	119,427	332,103
うち地域内住宅ローン	29,352	276,661
地域内貸出金に対する比率	-	19.6%

(注)個人向け貸出金 = 消費性ローン + 住宅ローン

(注)「地域内個人向け貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

個人向けローン商品の提供内容

ご就職・ご結婚・ご出産・車・住宅のご購入・お子さまの教育など、お客さまのライフステージにあったローン商品をご用意するとともに、充実した店舗ネットワークを活用し、地域の皆さまに幅広くご提供いたしております。

a. しんわライフプラン『車のローン』金利優遇キャンペーン

お客さまの幅広い資金ニーズにお応えできるよう、金利優遇キャンペーンの取扱期間を延長しております。

『車のローン金利優遇キャンペーン』の概要（平成17年4月1日現在）

実施期間	平成17年4月1日(金)～平成17年9月30日(金)受付分まで (但し、平成17年10月31日(月)ご融資分まで)			
保証料 一括前取型	金利種類		適用金利	通常金利
	固定金利型	A式	2.8%	4.3%
		B式		
	変動金利型	A式	2.5%	2.825%
B式				
(一括前取保証料) A式：融資金額×0.5%融資月数÷12 B式：融資金額×0.75%融資月数÷12				
保証料 金利含型	金利種類		適用金利	通常金利
	固定金利型	A式	3.8% (保証料1.0%含む)	5.3% (保証料1.0%含む)
		B式	4.3% (保証料1.5%含む)	5.8% (保証料1.5%含む)

b. 住宅ローン関連商品・サービスの充実

(a) 「がん保証特約付き」住宅ローンの発売

- ・平成17年1月より、住宅ローンをご利用中のお客さまが万が一「がん」と診断された場合、保険により住宅ローンが全額返済となる特約を付加した商品の発売を開始いたしました。
- ・融資利率については、ローン実行時の年齢に応じて、通常の住宅ローン金利に0.1～0.5%上乗せとなります。なお、取扱開始キャンペーンとして、平成17年9月30日(金)実行分まで当初の(固定・変動)金利選択期間に限り融資利率を優遇しております。

融資利率と優遇期間の金利上乗せ幅（平成17年4月1日現在）

ローン実行時の年齢	30歳未満	30歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満
金利上乗せ幅	0.10%	0.20%	0.50%
優遇期間中の金利上乗せ幅		-	0.30%

(b) 『しんわ住宅ローン100金利優遇キャンペーン』の実施

- ・お客さまの多様化する住宅取得ニーズにお応えする一環として、当初固定金利特約期間の金利優遇に加え、当初固定金利特約期間終了後ご返済終了後まで通常金利より一律0.2%を優遇するキャンペーンの取扱期間を延長しております。

『住宅ローン金利優遇キャンペーン』の概要（平成17年4月1日現在）

	しんわ住宅ローン100 (最優遇金利)		しんわ住宅ローン100 (優遇金利なし)	
実施期間	平成17年4月1日(金)～平成17年9月30日(金)受付分まで(但し、平成18年3月31日(金)新規ご融資分まで)			
当初固定金利特約期間	特別金利 (年利)	通常金利 (年利)	特別金利 (年利)	通常金利 (年利)
2年	1.00%	1.95%	1.20%	2.15%
3年	1.00%	2.10%	1.20%	2.30%

(c) 住宅相談窓口等の充実

- ・平成14年4月に長崎県内で初めて住宅展示場内に開設した住宅相談窓口「しんわすまいるプラザ」(佐世保市大和町)では、お客さまから土・日曜日も含めて、住宅取得に関して無料でご相談いただける利便性の高いサービスを実施しております。

『しんわすまいるプラザ』の概要

- ・ご相談受付時間：土曜日～火曜日(祝日を含む)午前10時～午後5時
- ・また、「しんわすまいるプラザ」に加え、平日の営業時間延長や土曜日等休日営業を行う「ローンプラザ」を本店・諫早支店・チトセピア支店ならびに旧大塔支店跡地の4カ所で開設し、お客さまのライフサイクルに合せた営業チャネルを充実させております。豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関する資金計画等のご相談に、わかりやすくお応えします。このほか、地場ハウスメーカー向けの勉強会を開催し連携を強化するなど、お客さまの利用ニーズに積極的に対応しております。

『ローンプラザ』の概要（平成17年4月末現在）

ローンプラザ名	佐世保ローンプラザ	諫早ローンプラザ	住吉ローンプラザ	大塔ローンプラザ
開設場所	佐世保市島瀬町10-12 (親和銀行本店1F)	諫早市八坂町2-1 (親和銀行諫早支店内)	長崎市千歳町5-1 (親和銀行弁比7支店内)	佐世保市大塔町6-1 (旧親和銀行大塔支店跡地)
営業日	平日・土曜日	平日	平日	平日(水曜除く) 土曜日・日曜日
営業時間	平日 午前10:00～午後6:00 土曜日 午前10:30～午後5:00	午前9:00～午後6:00	午前9:00～午後6:00	午前10:00～午後6:00

(d) 『住宅ローン審査管理システム』の導入

- ・平成17年4月より、スコアリングモデルに基づくシステム審査による「住宅ローン審査管理システム」を導入しました。長年蓄積した住宅ローンのデータを基礎に構築したスコアリングモデル審査により、ご融資の可否を迅速に判断し、お客さまに審査結果を最短で即日にお応えする「スピード回答」が可能となりました。

『住宅ローン審査管理システム』の概要

- ・事前審査は最短即日回答、正式審査でも3営業日以内に回答

3. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

地域金融機関として、個人のライフサイクルに対応した金融商品・サービスをタイムリーに提供していくことでお客さま一人ひとりのお役に立つことを目指しております。



また、店舗・ＡＴＭネットワークに加え、ＩＴ（情報通信技術）を活用したダイレクトチャネルの機能をさらに充実させるなど、個人および法人のお客さま向けサービスの向上を図ってまいります。

（１）店舗等チャネルの状況

さまざまなニーズに的確に対応し「総合金融サービス」を提供できるよう、お客さまとの接点を強化するため、店舗・ＡＴＭネットワークに加え、パソコン、携帯電話などによる銀行取引サービスを実施いたしております。

平成 15 年 4 月の合併により、長崎県を中心に北部九州 3 県に店舗ネットワークが広がりました。合併効果を早急に発揮するため、店舗統廃合等を行ってまいりましたが、近隣店舗を対象とし、皆さまの利便性低下にならないよう努めました。なお、16 年度下期には近隣店舗を対象とした統廃合をほぼ終了いたしました。

(平成17年3月末現在)

	長崎県	佐賀県	福岡県	その他	合計
店舗数(カ店)	107	6	22	7	142
店舗外ＡＴＭ数(カ所)	272	4	733	17,871	18,880

店舗数には、コンビニＡＴＭ管理専用店舗2カ店、振込入金消込サービス管理専用店舗1カ店、海外駐在員事務所1カ所を含みます。

店舗外ＡＴＭ数には、コンビニＡＴＭ18,705カ所を含みます。

ＡＴＭネットワークを充実するため、全国のコンビニエンスストアで利用できる「コンビニＡＴＭ」サービスを平成 13 年 2 月に開始し、提携先の拡大や設置店の拡充を図っております（平成 17 年 3 月末現在：36 都道府県・18,705 カ所）。また、平成 16 年 10 月よりアイワイバンク銀行との間でＡＴＭ利用提携を開始いたしました。これにより、全国のコンビニＡＴＭで買い物のついでや、出張、旅行先等でお気軽にご利用いただくことができるようになりました。

個人のお客さまを対象に、平成 13 年 11 月から電話・インターネット・携帯電話を利用して銀行取引ができる「しんわアクセス」のサービスを開始しており、平成 17 年 3 月末現在で約 81 千人の会員の皆さまにご利用いただいております。また、17 年 2 月から残高照会、個人ローンの仮申込等の休日業務を開始するなど、サービス機能の追加とお客さまの利便性向上に努めております。

『しんわアクセス』休日稼働の概要

- ・休日業務：残高照会（自動音声サービス）、個人ローンの仮申込、住所変更手続き、各種相談
- ・営業時間：平 日 午前 9 時 00 分～午後 8 時 00 分  
土日祝日 午前 9 時 00 分～午後 5 時 00 分

法人および個人事業主のお客さまを対象に、平成 16 年 4 月からインターネットバンキング「しんわ Biz ダイレクト」のサービスを開始し、平成 17 年 3 月末現在で約 3,000 社のお客さまにご利用いただいております。従来の個人向け「しんわアクセス」に加え、全てのお客さまにインターネットバンキングサービスをご提供しております。

また、他金融機関にはないサービスとして、振込手数料が一定金額割引となる「為替予約早割サービス」のキャンペーンを実施しております。

『しんわBizダイレクト』のサービス概要・特徴

- a.概要：残高照会および入出金明細照会等の照会サービス  
振込・振替等の資金移動サービス  
総合振込・給与振込等の一括伝送サービス（フルサービスのみ）
- b.特徴：「既存口座のご利用が可能」  
「付加サービス（メッセージ・電子メール通知サービス等）の充実」  
「選べるサービス（ベーシックサービス/フルサービス）形態」
- c.為替予約早割サービス  
・月末日を振込指定日とした振込を為替予約扱いにて取引いただいた場合、振込手数料が52円割引となります。  
・取扱期間：平成17年1月～17年9月末まで

高度な総合金融サービスの提供を目指して、資産運用や相続など、専門的なご相談に十分お応えできるよう、行員のFA（ファイナンシャルアドバイザー）資格取得に積極的に取り組んでおります。平成17年3月末現在、資格取得者は560名を超えており、さらに取得者の増員を図ってまいります。

(2) 預金業務等の状況

各種預金から投資信託、個人年金保険商品等といった各種金融商品をラインナップし、皆さまの資産運用ニーズにお応えしております。

総預金残高

(金額単位：百万円)

		平成17年3月31日
総預金残高		2,346,189
	うち個人預金	1,565,494
	うち法人預金	549,389

(注)総預金残高には譲渡性預金を含む。

地域内預金残高

(金額単位：百万円)

		平成17年3月31日
地域内預金残高		2,224,951
	うち個人預金	1,520,633
	うち法人預金	524,453

(注)総預金残高には譲渡性預金を含む。

(注)「地域内預金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

預り資産残高

(金額単位：百万円)

		平成17年3月31日
預り資産残高		79,608

(注)預り資産 = 投資信託+公共債+個人年金保険+外貨預金

## 地域内預り資産残高

(金額単位：百万円)

平成17年3月31日	
地域内預り資産残高	77,903

(注)預り資産 = 投資信託+公共債+個人年金保険+外貨預金

(注)「地域内預り資産残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

## 決済サービス等の利用状況

(単位：口、件、人)

平成17年3月31日		
口座関連	給与振込口座数	203,808
	年金振込口座数	142,944
	公共料金自動振替件数	852,657
	アクセス会員数	81,575

## 地域内決済サービス等の利用状況

(単位：口、件、人)

平成17年3月31日		
地域内口座 関連	給与振込口座数	202,160
	年金振込口座数	140,739
	公共料金自動振替件数	843,203
	アクセス会員数	79,985

(注)「地域内決済サービス等」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

### (3) グループ会社を通じた利便性提供の状況

当行のグループ会社は、クレジットカード業務や消費者ローンの保証業務のほか、ベンチャー企業の育成や調査研究業務を通じて、地域の皆さまの多様化するニーズに積極的にお応えしております。

会社名	本社所在地	事業の内容
(株)九州親和ホールディングス	佐世保市島瀬町10-12	銀行等子会社の経営管理、ならびにそれに付随する付随業務
しんわディーシーカード(株)	佐世保市栄町4-1	クレジットカード業務
親和ビジネスサービス(株)	佐世保市浜田町2-2	銀行事務代行業務
しんわ不動産サービス(株)	佐世保市島瀬町10-12	銀行担保不動産の評価・調査業務他
(株)親和経済文化研究所	佐世保市島瀬町10-12	調査研究業務
親和リース(株)	福岡市中央区西中洲6-27	リース業務
しんわベンチャーキャピタル(株)	佐世保市島瀬町10-12	株式公開支援業務他
西九州保証サービス(株)	佐世保市栄町4-1	信用保証業務
九州ユニオンクレジット(株)	佐世保市下京町8-10	信用保証業務

#### 4. 地域経済活性化への取り組み状況

##### (1) 地元企業に対する経営サポートの状況

###### 地元企業の経営相談等への取り組み状況

地域金融機関として、経営者の良き相談相手となることを目指しており、お客さまに安心してご相談いただける体制を整備いたしております。

- a. 平成 17 年 4 月、営業推進部門の本部組織を法人・個人別に分離し、各業務の推進強化や専門性の向上を図り、より充実したお客さまへのサービスをご提供するため、営業統括部を再編し「法人営業グループ」を新設しました。事業承継や株式公開支援のご相談など、さまざまな取引先の事業ニーズに対応してまいります。
- b. 平成 3 年 3 月に発足した「しんわビジネスクラブ」では、会員取引先に対して経営者向けセミナーや商談会などのサービスを継続的に提供しております。また、毎年 1 回、会員取引先向け社員研修を開催しております。ご入会につきましては、最寄りの当行本支店窓口または、しんわビジネスクラブ事務局（TEL：0956-23-3601）までお問い合わせください。
- c. 当行グループ会社である㈱親和経済文化研究所では、地域経済や主要産業の動向などをまとめた定期刊行誌を発行しております。

###### 地元企業の再生への取り組み状況

平成15年4月「福岡審査室」新設、同10月「企業再生グループ」の組織変更、16年7月「資産査定グループ」新設等の組織変更を経て、17年2月に地元企業の経営改善・事業再生支援等を強化するために「事業金融部」を新設しました。これにより、良質な貸出資産拡大と新規不良債権発生防止を役割とする「審査部」と不良債権の管理・改善を担当する「事業金融部」との業務を明確にする等、地元企業の再生に積極的に取り組んでおります。

さらに、平成16年4月に組成した「九州広域企業再生ファンド」には、複数の地域金融機関が参加しており、共通債務者の早期再生を図るスキームを模索しながら、取引先企業の早期再生に向け取り組んでおります。

##### (2) 企業育成への取り組み

当行グループ会社であるしんわベンチャーキャピタル㈱を中心として、創業支援に積極的に取り組んでおります。

平成 13 年 8 月に長崎県との共同出資により 2 億円のベンチャー企業向け投資ファンドを設立しましたほか、平成 15 年 7 月には、当行グループ単独で 5 億円の新しいファンドを設立しており、引き続き創業支援や株式公開支援を強化してまいります。なお、平成 17 年 3 月末おける上記 2 ファンドの投資実績は 12 件 295 百万円となっております。

##### (3) 地方公共団体の事業との関係

長崎県内の地方公共団体との取引において、県および 51 市町村のうち、82% にあたる地方公共団体と指定金融機関契約等を締結しております。その内訳は、指定金融機関契約 32 先、指定代理金融機関契約 11 先で地方公共団体との取引を通じて地域社会の発展に寄与しております。また、長崎県庁・長崎市役所・佐世保市役所への支店設置のほか、多数の市町村に行員を派出するなど、行政さらには地域の皆さまへのサービス提供に積極的に取り組んでおります。

(平成17年3月末)

指定契約数	32先 (61.5%)	・長崎県内52地方公共団体中 ・交替制は指定契約数に含む
指定代理契約数	11先 (21.2%)	
計	43先 (82.7%)	

(平成17年3月末)

長崎県地公体向け貸出金残高	107,715百万円
---------------	------------

## 5. 地域への各種支援活動の状況

- (1) 平成17年4月より、地元経済やスポーツ文化振興への貢献のため、Jリーグ加盟を目指す「V・ファーレン長崎」のオフィシャルパートナーとして参画しております。また、地域のスポーツ活動支援を目的に、「少年サッカー大会」「バレーボール大会」「テニス大会」等の開催のお手伝い、あるいは協賛を行っております。
- (2) 平成元年9月に設立した「(財)親和銀行ふるさと振興基金」を通じて、長崎県内の優れた町おこし運動や県産品の開発、学校教育活動、学術研究活動などへの助成事業と書籍刊行による地域文化向上を目的とした出版事業を行っております。なお、本財団の基金残高は7億1千万円となっており、平成17年3月末現在における助成事業の累計実績は、294先1億円となっております。
- (3) 平成11年10月に設立した「親和銀行小さな親切の会」を通じて、地域の清掃やスポーツ教室の開催、各種ボランティア活動等積極的な活動を行っております。
- (4) 著名な講師を招いた時局講演会・文化講演会や各種経済講演会を開催しております。

以上